

開発戦略としての Pro-Poor Growth

国際協力銀行 アジア経済研究所
栗原充代* 山形辰史†

1. はじめに

貧困削減が世界銀行、アジア開発銀行やその他主要援助国の最終目標として掲げられるようになってから久しい。しかし途上国がいざ貧困削減を政策目標として経済運営を行おうとすると、短期的な貧困削減のみならず貧困削減の持続性も問題とされることから、経済成長の達成も同時に必要であることに多くの人は気づいている。貧困層の貧困削減と両立した経済成長は pro-poor growth と呼ばれる[Kakwani and Pernia (2000)]。

この両立に反対する人はいない。問題はどうしたら貧困削減と経済成長が両立させられるか、という戦略について必ずしも合意が成立していないことである。問題を経済成長ではなく貧困層の雇用成長に限定し、開発戦略を産業のターゲティングに限定したとしても、ターゲットとされるべき業種の候補には 2 通りある。すなわち、(1)貧困層が多く雇用される傾向にある産業、および(2)貧困層の雇用が急速に成長する傾向にある産業、である。前者の代表は農業で、後者の代表は(人口稠密な東・東南アジア経済の場合)衣類や電気・電子機器といった労働集約的産業であった。現在多くの後発発展途上国が作成している貧困削減戦略文書(PRSP)においては、どちらかと言えば前者がより多く言及される傾向にある。その一方で、東・東南アジア経済が 1970-90 年代に大きな経済発展を遂げた際の雇用成長の主役は、後者の輸出指向労働集約産業であったと理解されている。本報告では、上記の論点を出発点とし、pro-poor growth を達成するための開発戦略について考察する。

具体的分析としては、「未就学就業者」を貧困層と見なして、以下の仮説を検定する。

- | |
|---|
| (1) 貧困層の雇用の産業別構成の変化のパターンは、全就業者の雇用の産業別構成の変化のパターンと異なっている。
(2) 貧困層の雇用の産業別構成の変化のパターンは、アジアとアフリカで異なっている。 |
|---|

この仮説の検定を試みることにより、pro-poor growth を達成するための開発戦略は、経済全体の雇用成長を促す開発戦略と同一視できるかどうか、また、pro-poor growth のための開発戦略は、アジアとアフリカで異なるかどうか、についての答えを与える。本報告の暫定的な結論は、以下の通りである。

- | |
|---|
| (1) : 未就学就業者については農林水産業の雇用シェアが、就業者全体の農林水産業雇用シェアよりも大きい。アジア(タイ)、アフリカ(南アフリカ、モーリシャス島)共に、全就業者、未就学就業者双方において、農林水産業で低下、製造業で上昇というパターンであった。しかし、製造業シェアの上昇の程度は、全就業者に比べて未就学就業者の方が小さい。
(2) × : アジア(タイ)、アフリカ(南アフリカ、モーリシャス島)で、未就学就業者、就業者全体とも、長期的傾向としては、農業から製造業へのシフトが明らかである。これは未就学層の雇用吸収に関する農業の役割に対して否定的で、製造業の役割に対して肯定的な結果である。 |
|---|

タイでも南アフリカでもモーリシャス島でも、未就学者の雇用における農林水産業のシェアは非常に大

* [連絡先] 〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 国際協力銀行開発金融研究所 開発研究グループ 栗原充代
電話: 03-5218-9828; Fax: 03-5218-9846; E-mail: m-kurihara@jbic.go.jp

† [連絡先] 〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2 日本貿易振興会アジア経済研究所 開発研究部 山形辰史
電話: 043-299-9684; Fax: 043-299-9763; E-mail: yamagata@ide.go.jp

きい。しかし、各国が経済成長していく中で、未就学者という意味での貧困層への雇用を相対的に増やしていったのは農林水産業ではなく、製造業等であった。未就学者の雇用における農林水産業のシェアは、上記3カ国・地域において、むしろ減少するように変化していったのである。

2. 実証モデル

2.1 成長要因分解：2つの開発戦略

上述の仮説を検証するために、本稿では以下の実証モデルを用いる。

ある経済が3つのセクターから構成されていると仮定する。セクター1は貧困層の雇用者数は大きいが急速な成長が見込めず、セクター2はその反対に現在の貧困層雇用者数は少ないが急速な成長が見込めるとする。セクター3はセクター1, 2以外の産業の全てである。この国(仮に*c*国としよう)のそれぞれのセクターの*t*時点における現在の雇用者数を ${}^cL_{1t}, {}^cL_{2t}, {}^cL_{3t}$ とする。そしてこの経済全体の雇用者数を

cL_t とすると、労働者は以下のように配分される：

$${}^cL_{1t} + {}^cL_{2t} + {}^cL_{3t} = {}^cL_t. \quad (1)$$

この経済の労働者は貧困層と非貧困層から成るとする。それぞれ ${}^cL_t^P, {}^cL_t^{NP}$ と記すこととする。それぞれのセクターの雇用者は、貧困層と非貧困層から構成される：

$${}^cL_{it}^P + {}^cL_{it}^{NP} = {}^cL_{it}. \quad (i = 1, 2, 3) \quad (2)$$

貧困層の労働者の需給は以下のように示すことができる：

$${}^cL_{1t}^P + {}^cL_{2t}^P + {}^cL_{3t}^P = {}^cL_t^P. \quad (3)$$

ここで*c*国の貧困層の雇用の成長率を高めたいと考えた場合、その戦略は2つある。貧困層の雇用成長率は

$$\frac{d{}^cL_t^P/dt}{{}^cL_t^P} = \frac{{}^cL_{1t}^P}{{}^cL_t^P} \cdot \frac{d{}^cL_{1t}^P/dt}{{}^cL_{1t}^P} + \frac{{}^cL_{2t}^P}{{}^cL_t^P} \cdot \frac{d{}^cL_{2t}^P/dt}{{}^cL_{2t}^P} + \frac{{}^cL_{3t}^P}{{}^cL_t^P} \cdot \frac{d{}^cL_{3t}^P/dt}{{}^cL_{3t}^P} \quad (4)$$

なので、 ${}^cL_{1t}^P$ の大きさに期待して産業1を振興する戦略と $\frac{d{}^cL_{2t}^P/dt}{{}^cL_{2t}^P}$ の大きさに期待して産業2を振興する

戦略である(産業3は残差なので考慮に入れていない)。東・東南アジアの成長戦略は後者であったと考えられている。

貧困層の雇用成長率に関する各産業の寄与率は以下のように示される：

$$\left(\frac{{}^cL_{it}^P}{{}^cL_t^P} \cdot \frac{d{}^cL_{it}^P/dt}{{}^cL_{it}^P} \right) / \left(\frac{d{}^cL_t^P/dt}{{}^cL_t^P} \right). \quad (i = 1, 2, 3) \quad (5)$$

貧困層の雇用成長のうちどれだけが産業1の貢献で、どれだけが産業2の貢献かを調べることにより、貧困削減をどちらの産業が主導したかを調べることはできるはずである。

2.2 雇用に関する産業構造変化

しかし、貧困削減が急速に進んでいる国では(5)式の分母自体の符号が負のこともある。その場合には(5)式が、貧困削減の主導セクターに関する直観的説明を与えない。そこで(3)式を以下のように変形することにより、雇用に関する産業構造変化を分析する：

$$\frac{{}^c L_{1t}^P}{{}^c L_t^P} + \frac{{}^c L_{2t}^P}{{}^c L_t^P} + \frac{{}^c L_{3t}^P}{{}^c L_t^P} = 1. \quad (6)$$

第1項が増加する傾向にあるか、それとも第2項が増加する傾向にあるかによって、どちらの産業が貧困削減を主導したかを判定する。また、アジア(As)とアフリカ(Af)の産業構造変化の方向やスピードを分析

するために $\frac{{}^{As} L_{1t}^P}{{}^{As} L_t^P} > \frac{{}^{Af} L_{1t}^P}{{}^{Af} L_t^P}$, $\frac{{}^{As} L_{2t}^P}{{}^{As} L_t^P} > \frac{{}^{Af} L_{2t}^P}{{}^{Af} L_t^P}$ のどの不等式が成り立つのか、またそれが時系列的にどう変化

したのか、を検討する(図1)。

3. データ

本研究では、「貧困層」を教育水準を基準に定義している。貧困層は一般にその所有している生産要素が労働だけであることが多く、労働生産性は教育水準に大きく相関していること、また貧困層は子どもに教育を授ける余裕が少ないだろうとの推測から、教育水準が低い人々と貧困層はかなりの程度重なっていると仮定した。この仮定に基づき、我々が本研究において最も頻繁に用いる貧困層の定義は「学校に行っていない労働者」(=未就学就業者)である。教育水準別産業別雇用者数のデータは多くの発展途上国の人口センサスや労働力調査で得られることから、この定義は、アジア・アフリカ比較を試みる本研究にとって非常に有用でもある。

対象国は、アジアの代表としてタイを取り上げた。アフリカの国としては南アフリカ、モーリシャス(モーリシャス島のみ)を取り上げた。国の選択の基準は専らデータの利用可能性と、本報告までに費やした時間の短さによる。東アジアでは少なくとも台湾、香港、アフリカではザンビア、マラウィ、セーシェルに関し、教育水準別産業別雇用者数が2時点以上利用可能なので、本稿の分析が応用可能であるが、時間の関係でそれらの国・経済を全て取り上げることができなかった。

4. 分析

4.1 未就学者の減少

タイ、南アフリカ、モーリシャス島のいずれにおいても1960-70年代から1990年代にかけて未就学者数の低下が見られる。全体の経済活動人口、就業者は増加しているので、就業者に占める未就学者の割合が顕著に低下している(表1)。

4.2 未就学就業者の雇用パターン

タイの未就学者の雇用シェアで特徴的なのは、農林水産業のシェアが1960年代末で8割以上あり、対照的に製造業のシェアが5%未満と非常に小さいことである。また、就業者全体の雇用シェアは農林水産業の比重が低下し、製造業の比重が増加するように変化している(図2-1)のに対して、未就学就業者の雇用シェアは製造業のシェアも低下するように変化していることである(図2-2)。

南アフリカ、モーリシャス島でも、未就学就業者は就業者全体に比べて農林水産業に従事する傾向が見られる。両経済とも、1970年代以降、全就業者、未就学就業者とも、農林水産業のシェアが低下し、製造業のシェアが上昇する傾向が明らかである。

5. 結論

省略。「はじめに」を参照のこと。

参考文献

末廣昭(1998)労働力調査, 末廣昭編, タイの統計制度と主要経済・政治データ(調査研究報告書 地域研究部1997-No.2), アジア経済研究所: 73-100

Kakwani, Nanak and Ernesto M. Pernia (2000) What is Pro-poor Growth?, *Asian Development*

表1 全就業者に占める未就学者の割合(%)

タイ		南アフリカ		モーリシャス (モーリシャス島)	
年	値	年	値	年	値
1969	18.5	1960	46.1	1972	21.7
1971	14.4	1970	37.6	1983	13.2
1975	11.0	1991	15.6	1990	8.3
1980	8.9			2000	4.6
1985	7.4				
1990	6.0				
1995	4.2				
1999	4.0				

(注) タイの労働力調査は年に2~3回行われている。本稿では農繁期を含む調査(1980年まではRound 2, 1985年からはRound 3)を用いている。詳細は末廣(1998)を参照のこと。

(出所) タイ: Thailand, National Statistical Office, *Report of the Labor Force Survey, Whole Kingdom*, 各年版; 南アフリカ: Republic of South Africa, *Population Census*, 各年版; モーリシャス: Republic of Mauritius, Central Statistical Office, *Housing and Population Census of Mauritius*, 各年版 [ただし2000年のデータは Central Statistical Office のホームページ(<http://statsmauritius.gov.mu/>)から得た]

図1 3部門間雇用配分の概念図

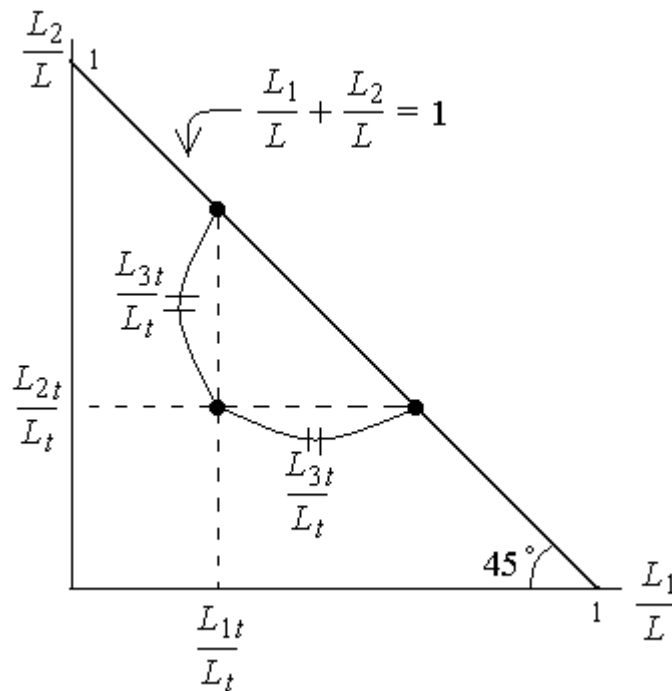
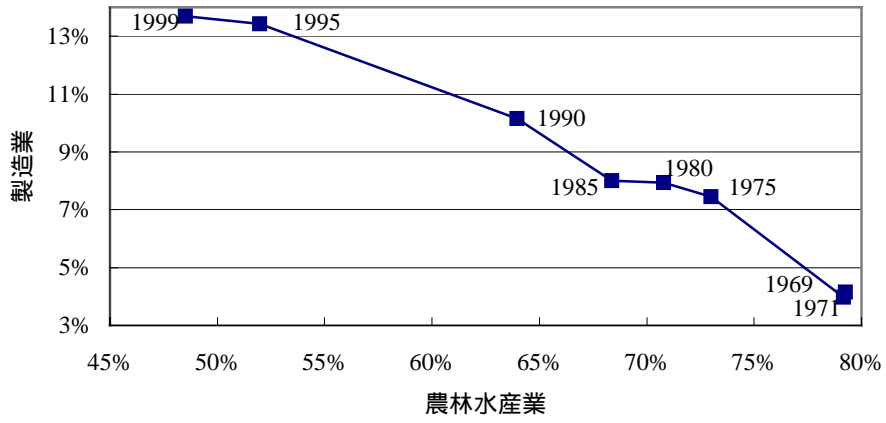
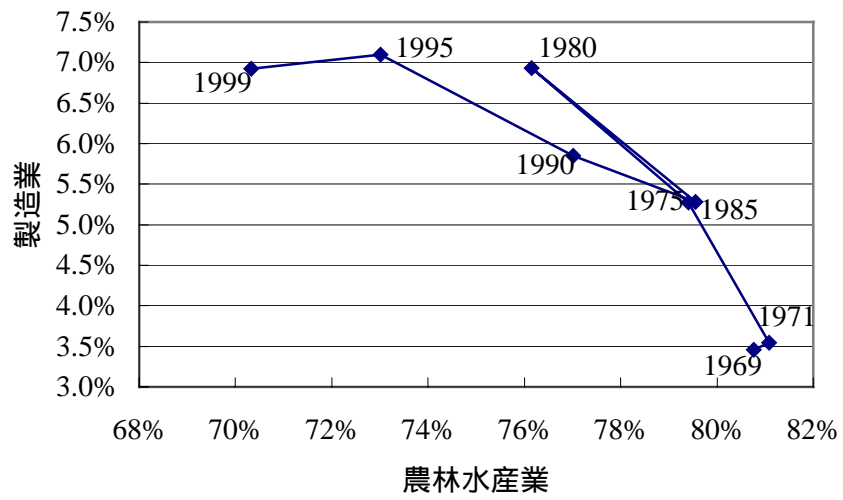


図2 タイの就業者の雇用シェアの推移

(A)全就業者

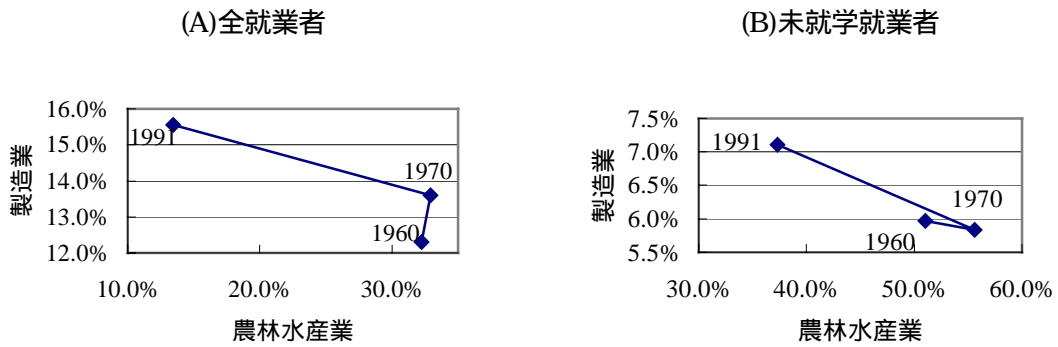


(B)未就学就業者



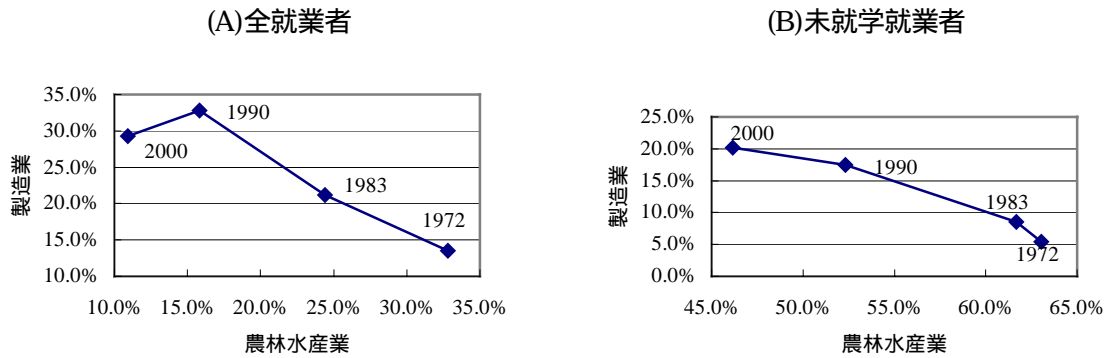
(出所) 表1 に同じ。

図3 南アフリカの就業者の雇用シェアの推移



(出所) 表1 に同じ。

図4 モーリシャス(モーリシャス島)の就業者の雇用シェアの推移



(出所) 表1 に同じ。